

平成 31 年度公共施設マネジメント調査研究

支援業務 企画募集要領

1 実施趣旨

「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日総務大臣通知）により、平成 28 年度末においてほぼすべての市町村で「公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」が策定された。

今後は、適切な行政サービスの提供と安定した財政運営を行い、持続可能な自治体経営をしていくために、総合管理計画に連動した実効性のある個別施設計画や長寿命化計画を策定しつつ、公共施設の再配置や統廃合等の公共施設マネジメントを進めていく必要がある。

一般財団法人地域総合整備財団（以下「財団」という。）では、これらの課題を解決し、公共施設マネジメントをさらに推進するため、モデル自治体によるケーススタディ（以下「研究モデル事業」という。）を行うとともに、先進的な取り組みを実施している自治体の事例研究（以下「先進事例調査」という。）を行い、研究成果を全国に発信することとしている。

ついては、公共施設マネジメント調査研究に関する業務を支援し、かかる報告書を作成することができる事業者を募集する。

2 業務の内容

(1) 業務名 平成 31 年度公共施設マネジメント調査研究支援業務

(2) 委託期間 契約締結の日の翌日から令和 2 年 3 月 13 日まで

(3) 業務内容

① 「公共施設マネジメント調査研究会」運営

「公共施設マネジメント調査研究会」（以下「研究会」という。）の開催・運営にあたって、進行に関する調整などについての作業を行うとともに、下記業務を行う。研究会は東京都内で概ね 3 回行う。

- ・必要な資料の作成・印刷
- ・会議の議事要旨・議事録作成
- ・会議の事前設営・撤収
- ・委員の出欠確認と費用弁償

【研究会開催イメージ】

- 第 1 回（6 月頃） 研究モデル事業、先進事例調査の概要について
- 第 2 回（10 月頃） 研究モデル事業、先進事例調査の中間報告
- 第 3 回（2 月頃） 研究モデル事業、先進事例調査の最終報告

② 「公共施設マネジメント調査研究成果報告会」運営

「公共施設マネジメント調査研究成果報告会」（以下「報告会」という。）の開催・運営にあたって、下記業務を行う。報告会は東京都内で1回（3月頃）行う。

- ・必要な資料の作成・印刷
- ・会議の議事要旨・議事録作成
- ・会議の事前設営・撤収
- ・委員の出欠確認

③ 先進事例調査の実施

総務省の公共施設等総合管理計画の策定要請を受け、平成28年度末まででほぼすべての自治体において公共施設等総合管理計画が策定された。このことから、公共施設マネジメント調査研究会の当初の研究課題の一つとして掲げていた公共施設マネジメントの導入については概ね達成できたと考えてよい。

一方で、当研究会の研究課題として公共施設マネジメントの出口戦略に向けた検討を続けているが、多くの自治体では公共施設等総合管理計画の具体化はこれからというのが現状である。

そこで、個別の実実施計画の策定等、公共施設等総合管理計画の具体化を促進するため、研究モデル自治体の検討とは別に、具体化につながる個々の先進的な取組みを実施している先行自治体に対して事例研究を行い、参考となるポイントを整理する。

【先進事例調査のテーマ】

「公共施設最適化に向けた民間による資産活用の取組み」

【調査の背景と目的】

公共施設マネジメントの推進による公共施設の廃止、集約等に伴い、建物や敷地の遊休資産が発生し、今後も増加すると思われる。地方自治体では、こうした遊休資産の有効活用が求められているが、自ら活用するには限界があり、民間セクター等による活用を進めていく必要がある。

多くの自治体で廃止した公共施設の活用に向けた取組みが進められており、いくつかの先進的な事例も見られるものの、多くの自治体では民間セクターによる資産活用可能性について試行錯誤をしている状況である。また、具体的な検討方法や手続き等が明確になっておらず案件ごとに検討している場合も多く、公共施設マネジメントの視点で戦略的に資産を活用することが課題となっている。

以上の背景を踏まえ、平成31年度の公共施設マネジメント調査研究会では、廃止した公共施設など遊休資産を民間で活用する先進事例を抽出し、公共施設マネジメントの観点から活用のポイントを整理する。

【調査・整理のイメージ】

○調査対象事例の抽出

- ・廃止した公共施設など遊休資産を民間で活用する取組みを対象に文献調査等を実施し、調査対象事例を抽出する。

○ヒアリング調査の実施

- ・抽出事例について、自治体等にヒアリングを実施する。
(検討方法、活用方策、活用状況 等)

○ポイントの整理

- ・公共施設マネジメントの観点から民間による資産活用のポイントを整理する。

④「平成 31 年度公共施設マネジメント調査研究会報告書」の作成

研究会での検討結果等を整理した「平成 31 年度公共施設マネジメント調査研究会報告書」（以下「報告書」という。）を作成する。

- ・研究モデル事業の検討結果整理
- ・先進事例調査の結果整理
- ・研究会における意見・論点の整理
- ・報告書の作成

(4) 成果物

- ①報告書 70 部（A4 判、単色（一部カラー）刷製本）
- ②上記の内容を記録した電子データ

(5) 留意事項

- ①研究会の委員報酬・旅費は事業者が支払う（各回 30 万円程度を想定）。
- ②研究モデル事業に関して、自治体及び民間事業者または大学が研究会に出席する費用の負担は必要ない。
- ③報告会の会場借上げ及び備品は財団が負担する。
- ④報告会に出席する発表者の謝金・旅費の負担は必要ない。
- ⑤委託業務全般にわたり、財団と協議のうえ業務を実施し、定期的に財団へ進捗状況を報告すること。

3 提案限度価格

7,270,000 円（税抜）

4 応募資格

- (1) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のいずれかに事務所を有していること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項(同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。)の規定に該当しないこと。
- (3) 官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争参加資格停止若しくは営業停止（以下「指名停止等」という。）を受けている期間に該当しない者であること。なお、官庁からの指名停止等を受けているのが、会社（法人）の本店・支店・営業所等のいずれであっても応募資格はない。
- (4) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有すること。

5 企画提案書等の提出

(1) 受付期間

平成 31 年 4 月 4 日(木)～平成 31 年 4 月 16 日(火)(当日必着)
持参の場合は、午後 5 時必着

(2) 提出書類

次の書類を各 1 部提出すること。

- ①業務実績一覧
- ②担当者経験一覧
- ③会社概要（会社パンフレット代用可）
- ④企画提案書（様式自由）

- ⑤業務従事者動員計画（様式自由）
- ⑥見積書（様式自由、算出根拠を記載すること）

(3) 応募方法

持参又は簡易書留で郵送すること。（電子メール、ファックスは不可）

(4) 提出先及び問い合わせ先

一般財団法人地域総合整備財団 開発振興部開発振興課 岡田、小池
〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 階
Tel: 03-3263-5758
E-mail: kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

6 選考方法

(1) 選考

財団開発振興部開発振興課で選考を行う。

(2) 選考基準

以下の基準により、審査を行い、その総合得点が最も高い者を委託者として決定する。（カッコ内は得点の配分）

①企画提案内容が本事業の目的に合致していること。（計 30 点）

企画提案内容が的確で、訴求力のある企画案を提示できているかを審査する。

- ・当該事業の目的を適切に把握しており、公共施設マネジメントに対する問題意識が当該事業と合致する。（10 点）
- ・研究会及び報告会の進め方について適切かつ具体的な考えが示されている。（10 点）
- ・作業内容とスケジュールが適切である。（10 点）

②本事業の実施に十分な能力及び体制を有すること。（計 30 点）

過去に類似の事業を実施した実績があり、本事業に関する専門性を有するか。また、開発振興部開発振興課との連絡調整や打ち合わせなどに適切に対応できるかを審査する。

- ・担当者が公共施設マネジメントに関する十分な専門性を有している。（10 点）
- ・担当者が類似事業に関する十分な実績を有している。（10 点）
- ・業務を確実、円滑に実施するための実施体制、連携体制を有している。（10 点）

③見積価格が適正であること。（30 点）

見積りの内容が的確であり、提案限度価格の範囲内で見積りが行われているかを審査する。見積価格に関する審査は、最低価格を満点（30 点）とし、2 位以下の者の得点は 1 位の見積価格との比率により算出する。なお、得点は、小数点第 1 位までを求める。

$$\boxed{\text{見積価格の得点} = 30 \text{ 点} \times (\text{提案者のうち最低価格} / \text{当該者の見積価格})}$$

④その他特に優れた点があること。（10 点）

その他、特に加算すべき優れた内容が認められること。

(3) 選考結果の公表

①時期

平成 31 年 4 月下旬

②方法

応募者全員に文書で通知する。

7 企画提案に係るその他事項

(1) 企画提案に要する費用の負担

応募者負担とする。

(2) 応募書類の返却の可否

返却不可。応募者は、あらかじめ提出書類の写しを保管すること。

(3) 成果品の帰属

一般財団法人地域総合整備財団